

## 「経済効果」

光多 長温

(公益財団法人 都市化研究公室 理事長)

経済波及効果がしばしば議論される。最近では、IR(Integrated Resort)の誘致に名乗りを上げた横浜市が、IR誘致の経済波及効果として、建設時7,500億~1兆2,000億円、運営時6,300億~1兆円/年が見込まれ、その結果、820億~1,200億円/年の財政改善が期待されると説明した。

この経済波及効果(以下、経済効果という)とは、「新規に需要が発生することにより、その需要を満たすために生産が連鎖的に誘発されることをいい、それによって発生する生産誘発額や何らかの事象が起こることによって発生すると推測される需要量から算出された合計額を指す。」とされる。通常、この生産誘発額は産業連関表を用いて算出される。

この経済効果は新規のプロジェクトに際してしばしば用いられるが、曖昧な面も多い。経済効果額は、産業連関表を用いて、「何らかの投資又は需要が投入(Input)される時に、どの程度の経済増額(Output)が発生するか」が計算される。論者もいくつかの経済効果の算出を行った経験があるが、計算手法としていくつか論点がある。

第一に、建設時及び運営時における波及効果計算において、何次効果まで計算するかである。例えば、一定の投資額がなされたとする。その場合、これに伴って当該地域の産業連関表を用いて産業構造等から波及効果額が計算される。そこで惹起された新たな経済産出額が再び新たな需要として投入され、更なる経済効果が発生すると計算される。例えば、ホテル建築用の鉄鋼・機械関連の大幅な需要があると、それを供給するために鋼材・機械会社が新たな設備投資を行うかもしれない。また、ショッピングセンターができるとそれに商品を供給する配送センターが整備される可能性もある。この効果は永遠に続くものとも考えることもでき(累積波及効果)<sup>1</sup>、どの段階までの経済効果を算出するかを明確にすることが必要である。通常は第一次効果までを算出することが多いが、どこまで計算したかを明確にしておく

---

<sup>1</sup> この数次の経済効果は順次減衰していくものであるが、長い(無限大の)期間を取ると概ね第一次効果の2倍程度の効果があるケースが多い。

ことが必要である<sup>2</sup>。

第二に、第一次投資額の範囲である。建設投資額のみをInputするケースもあるが、場合によっては、これに伴う付帯的な経済活動を挿入するケースもある。例えば、建設作業員の宿泊費、弁当代、通勤ガソリン代、その他、工事に伴う様々な付帯的経済活動費である。特に地方における建設投資においては、この付帯経済活動費は結構大きな金額になる。

第三に、産業連関表の範囲と精度である。経済活動は空間を超越する性格を持つ。必ずしも当該地域の産業連関表通りに工事が発注され、経済活動が行われる保証はない。例えば、鉄鋼工場や石油工場が立地している地域の産業連関表通りに経済活動が行われるとは限らない。特に、市レベルで産業連関表を作っているケースは少なく県レベル又はブロックレベルの産業連関表を用いざるを得ない場合が多いが、その場合の経済効果創出の空間はかなり曖昧なものとなる。

このように、経済効果算出には曖昧な要素が多い。この経済効果の延長線上にあるのが、公共投資においてしばしば用いられる費用便益分析(B/C: Cost Benefit Analysis)である。これについては、国交省から公共投資に関する詳細な「費用便益分析マニュアル」が公表されているが、国会でも(道路等)個々の公共投資の必要性に関連してしばしば取り上げられる。

この経済効果は、海外では余り使われない。恐らく、精度の問題があるのであろう。この代わりに、しばしば用いられるのが、開発に伴う税収効果である。特に、アメリカにおいては、いわゆるWrite Down方式により公共用地を簿価(Write)よりも低い価格(Down)で民間に払い下げ、開発が行われることによる固定資産税等の税収効果により帳尻を合わせる都市経営においてしばしば用いられる。この場合は、開発事業は区分経理され、開発後の税収増は現実の税収が計算されるために比較的分かりやすい。

これまで、わが国で行われた経済効果分析で議論を呼んだものの一つに、首都移転の経済効果がある。首都移転が東京都経済に与えるマイナスの経済効果額を算出したものである。首都移転の形態として、遷都、分都、展都、その移転先も候補に挙げた東北、中部、近畿毎に計算された。また、分都、展都先も埼玉、神奈川等に分けて計算された。この結果は、前提の置き方によってかなり異なったものとなった。展都の場合は、移転した首都機能が東京と連関を持つために東京都の行政、経済的ダメージは小さいものと計算され、それ以上に跡地に新たな事務所機能が立地することが想定され、寧ろ首都移転(展都)が東京都経済に対してプラスの効果を持つ結果となった。また、東北に移転した場合でも、たとえばシンク

---

<sup>2</sup> 第二次効果以降の金額を現在価値に割り引く場合の「現在価値還元率」一つとっても、金利、物価指数、企業収益率を含めた様々な議論がある。

タンク機能等首都に特有の経済活動を行う蓄積が十分でない地域に移転した場合には、これら機能は東京に（当面は）残ることが予想され、それほど大きな効果は期待できない結果となった。ことほど左様に経済効果の計算は前提の置き方で大きく異なる。

海外では余り用いられない経済効果（予測）が、なぜ、わが国において、しかもそのまま受け入れられるのであろうか。前述の横浜のIRの経済効果の計算においてもその産出基礎が明確でないままに新聞発表され、そのまま受け入れられている。経済効果が現出するのは数年後であり、しかも、そのトレースを行うことは事実上不可能である。例えば、横浜経済でIRが実現した場合においても、巨大な横浜経済の中でIRがどの程度の経済活動増となるかを計算することはかなり難しい。経済効果があることが事業実施判断の決め手となったとすれば、事前に計算された経済効果が発揮できなかった場合にも誰も責任を取らない<sup>3</sup>。結果的に取らぬ狸の皮算用になってしまい兼ねない。

要は、経済効果はあくまで参考値として位置づけるべきものであり、これを政策判断の縁（よすが）とすることは危険がある。用いる場合にもいかなる前提条件で計算されているかを明確にすべきである。これまで述べたように、経済効果の絶対額はかなり曖昧である。いくつかの事業の比較として相対的に計算し、比較すれば一定の意味はあるのかも知れない。

横浜のIR事業の是非は、経済効果分析（予想）に基づくより、あくまで地域の将来にとって必要かどうか、地域の将来像をどう描くか、地域社会がどう変貌するか等々の様々な視点から考えるべきであろう。

（以上）

---

<sup>3</sup> わが国においては、経済効果計算は、事業計画段階でしばしば用いられるが、事業実施後の経済効果の検証が行われることは少ない。